

令和2年度 決算概要報告

全体概況

当健康保険組合の設立2年目は、新型コロナウイルス感染拡大の第一波が続く中、始まりました。本来ならば設立2年目は初めて12か月通年となる年度であって、その実績値が3年目以降の指標となるべきところでしたが、コロナ禍による影響は、受診控え等、決算金額には現れない部分も含め、大きかったものと推測されます。健保組合は国と同じ半年度会計ですが、その収支が黒字だからと言って3年目以降も安泰とは言いきれません。令和3年度は最初の4か月が過ぎたばかりですが、医療費の急激な高騰に注意を払いながら、組合運営に努めているところです。

全体概況について、①被保険者数、②給与・賞与、③医療費、④保険事業費の4要素に即して令和2年度を振り返ります。まず最初に、①と②は健保組合の収入源の98%を占めている保険料を決定する要素であって、健保組合の安定的な成長に欠かせないものです。【基礎数値】の表のとおり、①は伸びの鈍化が顕著ですが、②はそれを補うように、給与とほぼ連動する「平均標準報酬月額」が上昇しており、賞与と保険料の基となる「標準賞与額」は前年度比110%でした。次に③と④ですが、イメージ的には、④を予算どおりに支出することにより③の過大な増大が抑えられている、です。具体的に振り返りますと、③は、病院や薬局からの請求件数が、1か月少ない前年度に比べ約2000件減りましたが、支払額では逆に9%増となりました。受診控えが増えたと、健保組合が毎月支払う医療費は一時的には下がりますが、だからと言って「節減できた」と手放しで喜べるものではありません。逆に受診しないことで高血圧や高脂血症が重症化し脳梗塞等で手術に至ると、お一人の支払が1000万円近くに達することもあります。このように、「受診控え」は財政の観点からも逆効果になりやすいと言えます。ちなみに本年度で1人・1か月100万円（10割）を超える請求は16件あり、そのうちの11件は既に退職等で被保険者でなくなった方です。④については、特定保健指導等の生活習慣病対策や健診オプション補助費用を予算計上しましたが、その約3割が未消化でした。オプション補助は一部に予算超過したものが一方で、生活習慣病対策は利用率が低かったのが実態です。なお、令和3年度予算では、上記のイメージに近づよう、補助額を配分し直した上で、全体で83,244千円を計上しております。

決算概況

（一般勘定） 経常収入（収入総額から健康保険組合連合会に全額を上納する調整保険料と、それを基にした同連合会からの財政調整事業交付金を除いた額）と経常支出（支出総額から上記の上納金である財政調整事業拠出金を除いた額）との差が、308,925千円（予算比141%）の黒字決算となりました。

（介護勘定） 本来は国がすべき集金すべき保険料を健保組合が代行し、納付金として国に納めるだけの勘定です。一般勘定における健診補助のように組合独自の施策に充当することはできません。決算収支差は、22,822千円（予算比140%）となりました。

（一般勘定）

【基礎数値】

		昨年度末実績 (2020.3)	本年度末実績 (2021.3)	年間平均
被保険者数	男	2,631人	2,678人	2,626人
	女	5,829人	5,858人	5,620人
	計	8,460人	8,536人	8,246人
平均標準報酬月額	男	262,044円	259,821円	260,193円
	女	248,114円	252,608円	250,016円
	平均	252,571円	254,909円	253,316円
標準賞与額（年合計）	1,429,118千円	1,573,454千円	-	

	事業主	被保険者	合計
一般保険料率	4.865	4.865	9.73
調整保険料率	0.065	0.065	0.13
合計	4.93	4.93	9.86

(単位：%)

【収入の部】

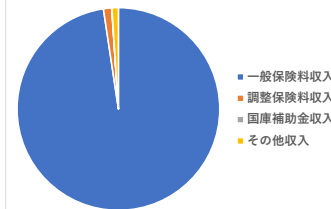
(単位：千円)

	決算	予算	差(決算-予算)
一般保険料収入	2,579,030	2,363,267	215,763
調整保険料収入	34,459	31,574	2,885
国庫負担金収入	1,042	1,000	42
その他収入	27,123	8,408	18,715
経常収入	2,586,814	2,364,674	222,140
収入合計	2,641,654	2,404,249	237,405

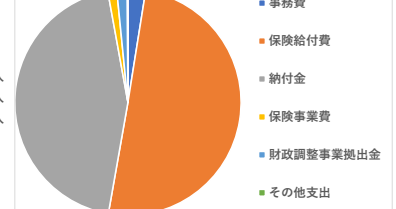
(単位：円)

被保険者1人当たり収入	決算	予算	差(決算-予算)
	311,186	290,368	20,818

収入内訳（決算）



支出内訳（決算）



【支出の部】

(単位：千円)

	決算	予算	差(予算-決算)
事務費	58,220	59,538	1,318
保険給付費	1,162,214	1,020,754	141,460
納付金	1,025,818	1,021,338	4,480
保険事業費	29,665	41,530	11,865
財政調整事業拠出金	34,456	31,299	3,157
その他支出	2,017	2,215	198
予備費	0	227,575	227,575
経常支出	2,277,889	1,917,778	360,111
支出合計	2,312,390	2,176,674	135,716

(単位：円)

被保険者1人当たり支出	決算	予算	差(予算-決算)
	272,398	262,883	9,515

(単位：千円)

	決算	予算	差(決算-予算)
【収支】	329,264	227,575※	101,689
(うち経常収支)	308,925	219,321	89,604

(※予備費)

※赤字の数値は、収入においては決算が予算を下回ったこと、支出においては決算が予算を上回ったことを表しております。

（介護勘定）

【基礎数値】

	昨年度末実績 (2020.3)	本年度末実績 (2021.3)	年間平均
介護保険第2号被保険者数たる被保険者	2,410人	2,547人	2,499人
保険料収入対象平均標準報酬月額	261,873円	265,445円	264,057円
標準賞与額（年合計）	405,107千円	449,433千円	-

	事業主	被保険者	合計
介護保険料率	0.981	0.981	1.962

(単位：%)

【収入の部】

	決算	予算	差(決算-予算)
介護保険料収入	163,162	154,718	8,444
国庫補助金受入	0	1,925	1,925
その他収入	0	1	1
収入合計	163,162	156,644	6,518

(単位：千円)

【支出の部】

	決算	予算	差(予算-決算)
介護納付金	140,340	140,340	0
予備費	0	16,301	16,301
その他支出	0	3	3
支出合計	140,340	156,644	16,304

(単位：千円)

【収支】

決算	予算	差(決算-予算)
22,822	16,301※	6,521

(※予備費)

決算残金処分後の準備金（一般・介護）

法定準備金	準備金	
	勘定	準備金
	一般勘定	418,831
介護勘定	32,170	

(単位：千円)

準備金保有率（一般+介護）

163.86%

決算残金

具体的には、一般勘定・介護勘定とも【収支】の表に記載のとおりです。健康保険組合は、決算が組合会承認された後、速やかに承認された方法で決算残金を保管しなければなりません。当組合では、一般勘定・介護勘定とも、準備金として取引先銀行の定期預金口座に移動させ、満期更新することにしてあります。準備金保有率については、当初目標であった100%（≠保険給付費2か月分と各種納付金1か月分の合計額）を達成することができましたが、一方で医療費増大の兆しも見られることから、令和3年度決算時の目標を250%に引き上げたところとす。

【各科目についての説明】

(収入の部)	一般保険料収入 調整保険料収入 国庫負担金収入 その他収入	被保険者と所属先の各事業会社と折半で納めて頂きます。組合収入全体の98%を占めます。 一般保険料と共に各事業会社と折半で納めて頂いた後、健康保険組合連合会に対し、財政調整事業拠出金として納めます。 健康保険の事務の執行にかかる費用について、国が各組合に対し、被保険者数に基づき算出した金額を支払うものです。 財政調整事業交付金（高額医療交付金：20,346千円）を含んでおります。
(支出の部)	事務費 保険給付費 納付金 保険事業費 財政調整事業拠出金 その他支出 予備費	組合事務所の家賃やホームページの制作・運用費など、日々の組合運営にかかる費用です。 皆様の医療費（外来・入院）や薬代の7～8割分の支払いの他、産休取得時の出産手当金、分娩費用として（家族）出産育児一時金等があります。 高齢者医療を支えるための費用です。前期高齢者納付金として438,440千円、後期高齢者支援円として587,356千円を納めました。 加入者の健康維持向上のための健診や特定保健指導に対する補助、ならびに健診予約システム利用料等が該当します。 当該年度分の調整保険料を健康保険組合連合会に納めます。連合会からは、財政の厳しい組合や高額な医療費を支払った組合に対し、交付金が支払われます。 主なものとして、上部団体である健康保険組合連合会（東京本部と大阪支部）の年会費があります。 健保組合の会計科目が大中小の順に款項目と分類されており、款同士での予算流用が禁じられているため、当該款内での予算を使い切ったときに限って、充当できる予算です。